

平成28年度事務事業評価シート						取組みコード	14312
区分	事務事業		担当課	下水道課		作成日	平成28年5月1日
事業名	水洗化促進経費		開始年度	昭和60年度	予算科目	1.1.1.6.1	

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第1部 自然と調和した快適なまちづくり	章	第4章 快適な生活環境の整備
節	第3節 下水道の整備	基本施策	1 污水対策の推進
取組みの基本方向 (2)供用開始区域内の水洗化を促進し、使用料収入の確保をはかります。			
根拠法令等	下水道法第10条及び11条の3、愛川町水洗便所改造等資金融資あっせん規則、愛川町水洗便所改造等奨励金交付規則		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	公共下水道整備区域内の水洗化促進。		
内容・方法 (何を行っているのか)	①水洗便所改造等奨励金 供用開始後3年以内に公共下水道への接続工事を行う世帯に奨励金を交付。 ②水洗便所改造等融資あっせん利子補給 供用開始後3年以内に公共下水道への接続工事を行う世帯に融資の斡旋と利子の補給を行う。 ③未接続世帯解消の勧奨事務 供用開始後3年を過ぎても公共下水道へ接続しない世帯に対し、接続勧奨を行う。平成28年度は未接続世帯全件の訪問勧奨を予定。		

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	平成21年度	平成28年度			
		『下水道の整備』について「満足」と感じる住民の割合	45.0%	50.0%			
		公共下水道(汚水)の接続率	93.2%	99%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		接続率の向上					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
公共下水道接続率	増	下水道整備区内の接続世帯割合	計画値		94.8	95.1	95.4
			実績値	94.1	94.5	94.8	
			達成度※自動計算		99.7	99.7	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		未接続世帯解消の勧奨事務					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度
未接続世帯訪問件数	増	未接続世帯への接続促進訪問件数	計画値		150.0	150.0	800.0
			実績値		150.0	152.0	
			達成度※自動計算		100.0	101.3	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

3 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (平成25年度)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算見込)	平成28年度(予算)
(A) 事業費(円)			253,145	91,590	28,791	257,000
(B) 概算職員数(人)			0.084	0.084	0.084	0.468
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			697,200	697,200	697,200	3,884,400
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			950,345	788,790	725,991	4,141,400
単位当たりコスト※自動計算			10,099.3	8,347.0	7,658.1	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		950,345	788,790	725,991	4,141,400

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない		
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である		
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な不可欠な事業である		
	上記のいずれにも当てはまらない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成27年度の目標を達成している	×	B
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5 特記事項

平成28年度については、未接続勧奨事務として、未接続全世帯訪問対応して行く。

6 自己評価(担当課)

評価結果	現状維持
理由	本事業は、公共下水道の適切な維持管理、使用料収入の安定的確保のため今後も必要であり、特に奨励金・融資あっせんは、これまで制度を利用されてきた方との公平性の観点からも継続する必要があるため。
今後の方向性	河川・水路の水質保全及び生活環境の向上並びに安定的な使用料収入を確保をするため、接続率の向上を図る。

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	
今後の方向性に係る意見等	

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	現状維持
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。